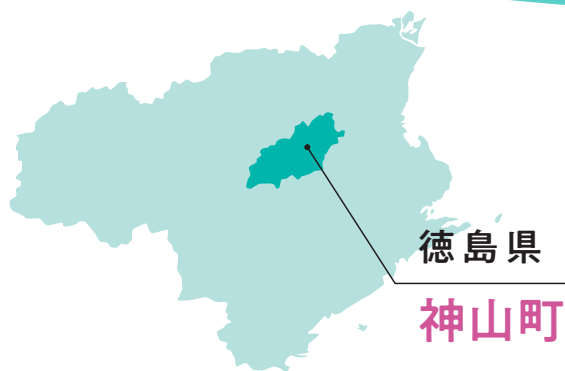




※写真提供：神山町



全国の地方創生のロールモデル まちを将来世代につなぐプロジェクト 神山町の創生戦略・人口ビジョン



徳島県
神山町

徳島県の山間に位置する神山町の人口は、1950年のピーク時には約2万1,000人であったが、2015年当時には5,000人台までに減少した。こうした急速な人口減少のなかで策定されたのが「まちを将来世代につなぐプロジェクト」である。プロジェクトは2015年に策定され、5年刻みで検証され、今年度から第3期がスタートした。第1期、第2期の歩みはどのように展開されたのか。そして第3期——これからの5年間の展望はどうあるのか。全国の地方創生のロールモデルとされた神山町の地方創生戦略について、お話をうかがった。

消滅可能都市全国ランキングで 20番目にランクイン

多くの地方自治体で共通する課題は、人口の減少である。2014年に日本創成会議が発表した「消滅可能性都市全国ランキング」のなかで、神山町は20番目にランキングされた。

2020年に作成された神山町の将来人口推計によると、同年に5,927人であった人口がこのままでは2060年に1,379人まで減少することがわかった。現状のままでは何の対策も打たない「成り行き未来」は将来、次のような様相を呈すると予測された。

- ・県立高校の分校が2020年ごろには廃校となる。
- ・徳島市と神山町を結ぶ公共交通（バス）が廃止となる。
- ・契約数不足によりケーブルテレビ事業が撤退する。
- ・町内のサテライトオフィスが撤退する。
- ・人口減少と財政上の理由により、近隣市町村への合併行政業務は維持を中心とし、新たな取り組みやハード面での整備は行わない。
- ・病院や商店、タクシー会社が撤退する。
- ・2040年ごろには人口が約2,400人となる。
- ・町内に1校ずつ残っていた中学校と小学校が、2040年ごろには廃校となる。

2015年当時、神山町が町の創生戦略の検討を始めた時点での神山町の「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、このような危機感のなかから生まれた。

プロジェクトメンバーは2040年の 人口構成を見据え幅広く募った

プロジェクトの策定にあたって留意したことがあった。かつて総合計画などを立案したときの失敗体験を繰り返さないという思いだ。つまり、「計画を立てたけれど誰も気にしない」ことがないようにすることである。

そこで心がけたことは、「計画ありき」で動くのではなく、「実現できることをする」。

会合のやり方も工夫した。「コの字型」にテーブルを並べて各界の代表者が座り、行政が作成した素案について順番に発言してゆくといった従来型の会議ではなく、28人の検討メンバーが小さいグループでテーブルを囲んで自由討論形式で意見を出し合うという方法をとった。そのグループを構成するメンバーもひんばんに交代し組み合わせを変えて話し合うといった進めかたで行われた。

「会議の在り方から変えていこうということなのです。出席者の属性も、工夫されています。行政側だけではなく民間からも半数参加しました。年齢層も若い世代（原則50歳未満）に限定しました。町の将来を自分事として捉えられる世代です。自分が将来この町で暮らしてゆくにはどのような町がいいか、自分の子供世代が育つ町の環境としてはどういふものがよいのだろうかなどと考えることのできる人たちが集まりました」（神山町まちづくり戦略課 馬場達郎さん）

プロジェクトメンバーの男女比も半々である。また地元の住民だけではなく、移住してきた人々も加わった。

十数年後の2040年の人口ピラミッドの構成を見据えたような会議のメンバーである。

「もう一つ大切にしたことは、よいアイデアが出て実行する人がいないと前へは進みません。『やるべきこと』と『やりたいという熱源』をセットで考えるという点です。自分だったらどんなことを考えていきたいかということを出席者自身に選んでもらいました。そして、同じことを考えた人が3人集まったら、それでは政策を立案しましょうという形で進



プロジェクト発足のころの会議のようす。少人数で活発な意見交換が行われた

めました。

こうしたアイデアと熱意を持った人たちが存在するプロジェクトが始まって10年経った今も続いている活動があります」(馬場さん)

官民で事業を行うための 仕組みをつくる

柔軟な発想と取り組みで始まった「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の事業は、特産品を売り出そうとか、移住者を募るための住宅を建設しようといった単一の事業ではない。

「さまざまなプロジェクトに取り組むと同時に、まちに多様な人がいて、よい関係性とそれを育む場がある。そのときどきに必要な活動や仕事がほどよく生まれているまちの状況を目指しています」(馬場さん)

いくつかの事業を紹介していこう。

行政だけでプロジェクトを推進するとどうなるか。「計画・予算・実施・変更などの手続きに時間がかかる」「組織の構造上、分野横断的な連携が難しい」「公平性の原理から、意欲や可能性のきわだった活動を伸ばしにくい」といった壁に突き当たってしまう。かといって民間だけで進めると、「町・近隣自治体・県・国との連携が難しい」「経済合理性に偏り、公益性が保たれない」という問題が起こる。

これを解消するのが、官民で協働するという方法。双方のメリットを活かしマイナス面を補えば、柔軟に、スピーディーに、しかも分野横断性を持って施策を進めることができる。そこで、プロジェクトを行政と協働して実現するために一般社団法人神山つなぐ公社が設立された。当初の運営には、町の予算、地方創生交付金などが活用された。

公社では、「町出身者や移住してきた若い世代が、役場と力を合わせて多様な人々と協働し、世代交代しながら“まち”に揚力をかけ続けている」ことを目指す姿としている。

そのときどきに必要な活動や仕事が ほどよく生まれている

第1期、第2期で積み重ねられてきた、神山町の

さまざまな試みを受け、第3期では、「まちを将来世代につなぐ」ために、以下のような基本方針が立てられ、具体的な施策につないでいった。

- ・引き続き「可能性の感じられるまち」の実現を目指す。
- ・「ひとが暮らし続けられるまちの基盤」に改めて目を向け、関わり直す。
- ・地域内外のあらゆる「ひと」の力を集めて、活動や仕事を生み出す。

この基本方針に沿い、「可能性が感じられるまち」の構成要素として以下が挙げられた。

- ・人がいる
- ・いい住居がある
- ・よい学校と教育がある
- ・多様な働き方がある
- ・富や資源が流出していない
- ・心地よい自然がある
- ・安心・安全な暮らしがある
- ・関係が豊かで開かれている

これらの八つの要素が互いに関わり合い影響し合うことで、よりよい循環が生まれるという。

そうした考え方のもとに必要な施策領域として、以下のような7項目を設定している。

(1) すまいづくり

官民が一体となり、住まいを新規開発し、「神山らしい風景」を形づくる。

(2) ひとづくり

ひとづくりのためにはよい教育、よい学校が必要である。「まちの高校」を支える協働体制を構築し、神山創造学を展開するものとした。また、小学校留学、国際交流の支援、新たな学校への支援なども実施、あるいは計画されている。

(3) しごとづくり

神山町特産の“すだち”の生産に関わる人を増やすことを目指し、「日本一のすだち産地を支えるプロジェクト」を推し進める。

(4) 循環の仕組みづくり

在来種である“神山小麦”の加工体制を整備するとともに耕作放棄地を再生する。



第3期のプロジェクト策定のようす



第1期に取り組み始めた「大埜地の集合住宅プロジェクト」

(5) 自然環境づくり

神山町内を流れる鮎喰川^{あくいがわ}流域の暮らしを支える水源林の保全を行うとともに森林管理を促進する。

(6) 安心な暮らしづくり

地域の知恵と暮らしを将来世代へつなぐ「世代継承型」の生きがいづくりが必要ということで、町民の生活環境を支えること、心地よい景観を整える仕

組みをつくる施策を行う。

その一つとしては、地域の暮らしを支える「まちのクルマLet's」（タクシー、自家用旅客運送車両の運賃の大幅な補助制度）の持続可能な仕組みをつくる施策がある。

(7) 関係づくり

上記のようなさまざまな施策のなかで、町民同士、

